

令和2年4月30日（木）
国土交通省関東地方整備局
東京空港整備事務所

記者発表資料

令和2年度 東京空港整備事務所の事業概要について

令和2年度の東京空港整備事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

羽田空港においては、国際競争力の強化に向けて、空港機能の拡充や老朽化対策に資する取組を進めています。

※ここに示す事業計画等は現時点における予定であり、今後変更される場合もあります。

東京空港整備事務所ホームページURL <https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/haneda/haneda/>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
東京都庁記者クラブ、千葉県政記者会、東京航空記者会

問い合わせ先

所属 国土交通省 関東地方整備局 東京空港整備事務所
氏名 副所長 小笠原 政之 (おがさわら まさゆき)
第一工務課長 越智 紀昭 (おち のりあき)
TEL 03-5757-2076
FAX 03-5756-4974

とうきょうこくさいくうこう はねだくうこう せいびじぎょう
東京国際空港(羽田空港)整備事業

R2年度事業費： 425.8億円

【東京都】直轄

事業の概要

羽田空港においては、国際競争力の強化に向けて、空港機能の拡充や老朽化対策に資する取組を進めています。

令和2年度予定

○令和2年度予算では、拠点空港としての機能拡充に向けて、羽田空港のアクセス利便性の向上を図るため、空港アクセス鉄道の基盤施設整備に新規着手します。併せて、駐機場を整備するとともに、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるため滑走路等の耐震性を強化します。

また、航空機の安全な運航を確保するための基本施設等の更新・改良等に加えて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として多摩川沿いの護岸の整備等を実施します。

事業の効果

- 駐機場の整備により、拠点空港機能が強化されます。
- 滑走路等の耐震対策により、地震発生後も航空ネットワークの機能低下が最小化されます。
- 護岸等の整備により、高潮等による浸水への対策が強化されます。

【令和2年度 主要整備事項】

